

新旧表

| 新 | | 旧 | |
|--|----|--|----|
| 参考（改正後の通知全文） 雇児発第 0417001 号 平成 20 年 4 月 17 日 | | 参考（改正後の通知全文） 雇児発第 0417001 号 平成 20 年 4 月 17 日 | |
| { 第 1 次改正 会 発 第 0711001 号 平成 20 年 7 月 11 日 } | | { 第 1 次改正 会 発 第 0711001 号 平成 20 年 7 月 11 日 } | |
| { 第 2 次改正 雇児発 0317 第 6 号 平成 22 年 3 月 17 日 } | | { 第 2 次改正 雇児発 0317 第 6 号 平成 22 年 3 月 17 日 } | |
| { 第 3 次改正 雇児発 0521 第 1 号 平成 26 年 5 月 21 日 } | | { 第 3 次改正 雇児発 0521 第 1 号 平成 26 年 5 月 21 日 } | |
| { 第 4 次改正 雇児発 0212 第 1 号 平成 28 年 2 月 12 日 } | | { 第 4 次改正 雇児発 0212 第 1 号 平成 28 年 2 月 12 日 } | |
| { 第 5 次改正 雇児発 1014 第 3 号 平成 28 年 10 月 14 日 } | | { 第 5 次改正 雇児発 1014 第 3 号 平成 28 年 10 月 14 日 } | |
| { 第 6 次改正 子 発 0606 第 2 号 平成 30 年 6 月 6 日 } | | { 第 6 次改正 子 発 0606 第 2 号 平成 30 年 6 月 6 日 } | |
| { 第 7 次改正 子 発 0322 第 4 号 平成 31 年 3 月 22 日 } | | { 第 7 次改正 子 発 0322 第 4 号 平成 31 年 3 月 22 日 } | |
| { 第 8 次改正 子 発 1225 第 5 号 令和 2 年 12 月 25 日 } | | { 第 8 次改正 子 発 1225 第 5 号 令和 2 年 12 月 25 日 } | |
| { <u>第 9 次改正 子 発 0402 第 3 号</u> <u>令和 3 年 4 月 2 日</u> } | | | |
| 都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長 | | 都道府県知事 各 指定都市市長 殿 中核市市長 | |
| 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 | | 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 | |
| 厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について | | 厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について | |
| (以下省略) | | (以下省略) | |
| 別添 1 | 省略 | 別添 1 | 省略 |
| 別表 | 省略 | 別表 | 省略 |
| 別紙様式 1 ～ 3 | 省略 | 別紙様式 1 ～ 3 | 省略 |

| 新 | 旧 |
|--|---|
| 別添 2 | 別添 2 |
| 子ども家庭局所管一般会計補助金等に係る承認基準の特例 | 子ども家庭局所管一般会計補助金等に係る承認基準の特例 |
| <p>子ども家庭局所管一般会計補助金等に係る「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 2 2 条の規定に基づく財産処分については、原則として「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」（平成 2 0 年 4 月 1 7 日会発第 0 4 1 7 0 0 1 号。以下「厚生労働省承認基準」という。）に基づくこととするが、以下については、この承認基準の特例によることとする。</p> <p><u>1 財産処分を必要としない一時使用の範囲に関する特例</u></p> <p><u>児童福祉施設等の補助施設等（※）であって、「多様な社会参加への支援に向けた地域資源の活用について」（令和 3 年 3 月 3 1 日子発 0 3 3 1 第 9 号、社援発 0 3 3 1 第 1 5 号、障発 0 3 3 1 第 1 1 号、老発 0 3 3 1 第 4 号厚生労働省子ども家庭局長、社会・援護局長、社会・援護局障害保健福祉部長、老健局長連名通知）に基づき、施設の業務時間内の時間帯において、本来の事業に支障を及ぼさない範囲で一時的に他用途に使用する場合は、施設の業務時間外の時間帯や休日における一時使用と同様に、財産処分に該当せず、手続を不要とするものとする。</u></p> <p><u>なお、この場合の一時使用とは、本来の事業目的として使用している施設について、本来の事業目的に支障を及ぼさない範囲で他の用途に使用する場合のことをいうものであり、本来の事業目的として使用しなくなった施設を他の用途に使用する場合や、他の用途に使用することによって本来の事業目的に支障をきたす場合には、財産処分の手続を必要とするものであること。</u></p> <p><u>※ 児童福祉施設等の補助施設等</u></p> <p><u>社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費国庫負担（補助）金の補助事業により取得した児童福祉施設、婦人保護施設、児童相談所及び婦人相談所、保育所等整備交付金の補助事業により取得した保育所（分園を含む）、認定こども園又は小規模保育事業所、子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の補助事業により取得した保育所（分園を含む）、認定こども園又は小規模保育事業所及び次世代育成支援対策施設整備交付金により取得した次世代育成支援対策推進法第 1 1 条第 1 項に規定する交付金に関する省令（平成 1 7 年厚生労働省令第 7 9 号）第 1 条第 2 項に規定する施設並びに少子化対策臨時特例交付金により取得し又は効用の増加した児童福祉施設等及び幼稚園。</u></p> <p><u>2 申請手続の特例（包括承認事項）</u></p> <p>以下に掲げる財産処分については、厚生労働省承認基準第 2 の 2 に規定する包括承認事項として取り扱うものとする。</p> <p>（1）～（2） 省略</p> <p>（3） 経過年数が 1 0 年以上の児童福祉施設等の補助施設等の転用（厚生労働省承認基</p> | <p>子ども家庭局所管一般会計補助金等に係る「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 2 2 条の規定に基づく財産処分については、原則として「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」（平成 2 0 年 4 月 1 7 日会発第 0 4 1 7 0 0 1 号。以下「厚生労働省承認基準」という。）に基づくこととするが、以下については、この承認基準の特例によることとする。</p> <p><u>（新規）</u></p> <p><u>1 申請手続の特例（包括承認事項）</u></p> <p>以下に掲げる財産処分については、厚生労働省承認基準第 2 の 2 に規定する包括承認事項として取り扱うものとする。</p> <p>（1）～（2） 省略</p> <p>（3） 経過年数が 1 0 年以上の児童福祉施設等の補助施設等の転用（厚生労働省承認基</p> |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>準別表<u>及び社会福祉法（昭和２６年法律第４５号）第１０６条の４に規定する重層的支援体制整備事業に掲げる事業</u>への転用に限る。）</p> <p>（４）～（６） 省略</p> <p>（７） 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）により耐震化のため代替施設を整備する場合及び保育所等整備交付金により耐震化のため代替施設を整備する場合の児童福祉施設等の補助施設等の取壊し又は廃棄。（耐震診断等で耐震性に問題があることが客観的に証明できる場合に限る。）</p> <p>（８） 省略</p> <p><u>３</u> 社会福祉施設等施設整備資金貸付金により取得した財産の処分 社会福祉施設等施設整備資金貸付金（以下「貸付金」という。）の貸付を受けて取得した財産の処分を行う場合、補助金等と同様の取扱いとする必要があることから、この承認基準の特例を準用するものとする。 ただし、貸付金により取得した財産の処分に係る事務については、地方厚生（支）局長に委任されていないので留意すること。</p> <p><u>４</u> 国庫納付に関する承認の基準の特例 <u>地方公共団体以外の者が行う経過年数が１０年以上の児童福祉施設等の補助施設等に係る財産処分であって、下記アに掲げる条件のいずれかに該当する場合又は、</u>地方公共団体以外の者が行う経過年数が１０年未満の児童福祉施設等の補助施設等の一部の転用（※）であって、<u>下記イに掲げる</u>条件を満たす場合については、厚生労働省承認基準第３の２の（１）に規定されていないものについても、同項に規定するものとして取り扱うことができることとする。<u>（いずれの場合も、当該事業に係る社会資源が当該地域において充足していることを前提とする。）</u> なお、本取扱いによる場合には、厚生労働省承認基準第３の２の（３）に規定する再処分に関する条件が付されるものとする。</p> | <p>準別表への転用に限る。）</p> <p>（４）～（６） 省略</p> <p>（７） 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）により耐震化のため代替施設を整備する場合及び保育所等整備交付金により耐震化のため代替施設を整備する場合の児童福祉施設等の補助施設等の取壊し又は廃棄。（耐震診断等で耐震性に問題があることが客観的に証明できる場合に限る。）</p> <p><u>※ 児童福祉施設等の補助施設等</u> <u>社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費国庫負担（補助）金の補助事業により取得した児童福祉施設、婦人保護施設、児童相談所及び婦人相談所、保育所等整備交付金の補助事業により取得した保育所（分園を含む）、認定こども園又は小規模保育事業所、子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の補助事業により取得した保育所（分園を含む）、認定こども園又は小規模保育事業所及び次世代育成支援対策施設整備交付金により取得した次世代育成支援対策推進法第１１条第１項に規定する交付金に関する省令（平成１７年厚生労働省令第７９号）第１条第２項に規定する施設並びに少子化対策臨時特例交付金により取得し又は効用の増加した児童福祉施設等及び幼稚園。</u></p> <p>（８） 省略</p> <p><u>２</u> 社会福祉施設等施設整備資金貸付金により取得した財産の処分 社会福祉施設等施設整備資金貸付金（以下「貸付金」という。）の貸付を受けて取得した財産の処分を行う場合、補助金等と同様の取扱いとする必要があることから、この承認基準の特例を準用するものとする。 ただし、貸付金により取得した財産の処分に係る事務については、地方厚生（支）局長に委任されていないので留意すること。</p> <p><u>３</u> 国庫納付に関する承認の基準の特例 地方公共団体以外の者が行う経過年数が１０年未満の児童福祉施設等の補助施設等の一部の転用（※）であって、<u>次の条件をいずれも</u>満たす場合については、厚生労働省承認基準第３の２の（１）に規定されていないものについても、同項に規定するものとして取り扱うことができることとする。 なお、本取扱いによる場合には、厚生労働省承認基準第３の２の（３）に規定する再処分に関する条件が付されるものとする。</p> <p><u>ア</u> 転用後の用途が別表に掲げる高齢者、障害者、児童等の福祉に関する施設等（厚生労働省所管の補助金等の対象となる事業に係る施設等又は企業主導型保育事業を行う施設に限る。）であること。</p> |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p data-bbox="255 186 1276 220"><u>ア 地方公共団体以外の者が行う経過年数が10年以上の施設等の財産処分</u></p> <p data-bbox="284 231 1394 264">① 転用、無償譲渡又は無償貸付の後に、重層的支援体制整備事業に使用する場合</p> <p data-bbox="284 275 1276 308">② 交換により得た施設等において、重層的支援体制整備事業を行う場合</p> <p data-bbox="284 319 1466 399">③ 重層的支援体制整備事業に使用する施設等を整備するために、取壊し等を行うことが必要な場合（建て替えの場合等）</p> <p data-bbox="255 455 1276 489"><u>イ 地方公共団体以外の者が行う経過年数が10年未満の施設等の一部転用</u></p> <p data-bbox="255 499 1466 625">転用後の用途が別表に掲げる高齢者、障害者、児童等の福祉に関する施設等（厚生労働省所管の補助金等の対象となる事業に係る施設等又は企業主導型保育事業を行う施設に限る。）であること。</p> <p data-bbox="255 636 1466 716">※ 一部の転用に当たるかどうかは、転用後も当初の補助対象事業等が継続されていることで判断される。</p> | <p data-bbox="1522 186 2454 220"><u>イ 当該事業に係る社会資源が当該地域において充足していること。</u></p> <p data-bbox="1522 231 2733 310">※ 一部の転用に当たるかどうかは、転用後も当初の補助対象事業等が継続されていることで判断される。</p> |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| 別表（申請手続の特例（包括承認事項）とする財産処分後の施設等・国庫納付に関する条件を付加しない財産処分後の施設等） | 別表（申請手続の特例（包括承認事項）とする財産処分後の施設等・国庫納付に関する条件を付加しない財産処分後の施設等） |
| <div>・児童福祉施設（助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター）</div> <div>・婦人保護施設</div> <div>・児童相談所</div> <div>・婦人相談所</div> <div>・保育所（分園を含む）</div> <div>・認定こども園</div> <div>・小規模保育事業所</div> <div>・次世代育成支援対策推進法第11条第1項に規定する交付金に関する省令（平成17年厚生労働省令第79号）第1条第2項に規定する施設</div> <div>・母子・父子福祉施設</div> <div>・母子健康包括支援センター</div> <div>・放課後児童健全育成事業を実施するための施設</div> <div>・病児保育事業所</div> <div>・企業主導型保育事業を行う施設</div> <div>・保護施設（救護施設、更生施設、授産施設、宿所提供施設）</div> <div>・社会事業授産施設</div> <div>・地域福祉センター</div> <div>・隣保館</div> <div>・生活館</div> <div>・ホームレス自立支援センター</div> <div>・へき地保健福祉館</div> <div>・<u>重層的支援体制整備事業を実施する施設</u></div> <div>・社会事業授産施設</div> <div>・障害福祉サービス事業を行う事業所（療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）</div> <div>・障害者支援施設</div> <div>・身体障害者社会参加支援施設</div> <div>・児童福祉施設（障害児入所施設、児童発達支援センター）</div> <div>・相談支援を行う事業所（障害者総合支援法及び児童福祉法に規定するもの）</div> <div>・移動支援を行う事業所（障害者総合支援法に規定するもの）</div> <div>・地域活動支援センター</div> <div>・福祉ホーム</div> <div>・応急仮設施設</div> <div>・地域移行支援型ホーム</div> <div>・障害者総合支援法に規定するその他の施設</div> | <div>・児童福祉施設（助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター）</div> <div>・婦人保護施設</div> <div>・児童相談所</div> <div>・婦人相談所</div> <div>・保育所（分園を含む）</div> <div>・認定こども園</div> <div>・小規模保育事業所</div> <div>・次世代育成支援対策推進法第11条第1項に規定する交付金に関する省令（平成17年厚生労働省令第79号）第1条第2項に規定する施設</div> <div>・母子・父子福祉施設</div> <div>・母子健康包括支援センター</div> <div>・放課後児童健全育成事業を実施するための施設</div> <div>・病児保育事業所</div> <div>・企業主導型保育事業を行う施設</div> <div>・保護施設（救護施設、更生施設、授産施設、宿所提供施設）</div> <div>・社会事業授産施設</div> <div>・地域福祉センター</div> <div>・隣保館</div> <div>・生活館</div> <div>・ホームレス自立支援センター</div> <div>・へき地保健福祉館</div> <div>・<u>（新規）</u></div> <div>・社会事業授産施設</div> <div>・障害福祉サービス事業を行う事業所（療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）</div> <div>・障害者支援施設</div> <div>・身体障害者社会参加支援施設</div> <div>・児童福祉施設（障害児入所施設、児童発達支援センター）</div> <div>・相談支援を行う事業所（障害者総合支援法及び児童福祉法に規定するもの）</div> <div>・移動支援を行う事業所（障害者総合支援法に規定するもの）</div> <div>・地域活動支援センター</div> <div>・福祉ホーム</div> <div>・応急仮設施設</div> <div>・地域移行支援型ホーム</div> <div>・障害者総合支援法に規定するその他の施設</div> |

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 地域密着型特別養護老人ホーム・ 小規模な介護老人保健施設・ 小規模な介護医療院・ 小規模な養護老人ホーム・ 小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）・ 都市型軽費老人ホーム・ 認知症高齢者グループホーム・ 小規模多機能型居宅介護事業所・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所・ 認知症対応型デイサービスセンター・ 介護予防拠点・ 地域包括支援センター・ 生活支援ハウス・ 緊急ショートステイ・ 介護関連施設等における施設内保育施設・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | <ul style="list-style-type: none">・ 地域密着型特別養護老人ホーム・ 小規模な介護老人保健施設・ 小規模な介護医療院・ 小規模な養護老人ホーム・ 小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）・ 都市型軽費老人ホーム・ 認知症高齢者グループホーム・ 小規模多機能型居宅介護事業所・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所・ 認知症対応型デイサービスセンター・ 介護予防拠点・ 地域包括支援センター・ 生活支援ハウス・ 緊急ショートステイ・ 介護関連施設等における施設内保育施設・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 |
| 別紙様式 省略 | 別紙様式 省略 |

| 新 | 旧 |
|---|--|
| 別添 3 | 別添 3 |
| 年金特別会計子どものための金銭の給付勘定補助金に係る承認基準の特例 | 年金特別会計子どものための金銭の給付勘定補助金に係る承認基準の特例 |
| <p>年金特別会計子どものための金銭の給付勘定補助金（厚生保険特別会計児童手当勘定、年金特別会計児童手当勘定並びに年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定補助金を含む。）に係る「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 2 2 条の規定に基づく財産処分については、原則として「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」（平成 2 0 年 4 月 1 7 日会発第 0 4 1 7 0 0 1 号。以下「厚生労働省承認基準」という。）に基づくこととするが、以下については、この承認基準の特例によることとする。</p> <p><u>1 財産処分を必要としない一時使用の範囲に関する特例</u></p> <p><u>児童厚生施設等の補助施設等（※）であって、「多様な社会参加への支援に向けた地域資源の活用について」（令和 3 年 3 月 3 1 日子発 0 3 3 1 第 9 号、社援発 0 3 3 1 第 1 5 号、障発 0 3 3 1 第 1 1 号、老発 0 3 3 1 第 4 号厚生労働省子ども家庭局長、社会・援護局長、社会・援護局障害保健福祉部長、老健局長連名通知）に基づき、施設の業務時間内の時間帯において、本来の事業に支障を及ぼさない範囲で一時的に他用途に使用する場合は、施設の業務時間外の時間帯や休日における一時使用と同様に、財産処分に該当せず、手続を不要とするものとする。</u></p> <p><u>なお、この場合の一時使用とは、本来の事業目的として使用している施設について、本来の事業目的に支障を及ぼさない範囲で他の用途に使用する場合のことをいうものであり、本来の事業目的として使用しなくなった施設を他の用途に使用する場合や、他の用途に使用することによって本来の事業目的に支障をきたす場合には、財産処分の手続を必要とするものであること。</u></p> <p><u>※ 児童厚生施設等</u></p> <p><u>平成 2 年 8 月 7 日厚生省発児第 1 2 3 号厚生事務次官通知の別紙「児童館の設置運営要綱」の第 2 から第 4 に定める小型児童館、児童センター（大型児童センターを含む。）及び大型児童館（「C 型児童館」を除く。）、平成 1 9 年 3 月 3 0 日 1 8 文科生第 5 8 7 号・雇児発第 0 3 3 0 0 3 9 号文部科学省生涯学習政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知の別添 2「放課後児童健全育成事業等実施要綱」に基づく放課後児童健全育成事業を実施するための施設並びに平成 2 6 年 4 月 1 日雇児発 0 4 0 1 第 1 4 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「放課後児童健全育成事業等実施要綱」に基づく放課後児童健全育成事業を実施するための施設。</u></p> <p><u>2 申請手続の特例（包括承認事項）</u></p> <p>以下に掲げる財産処分については、厚生労働省承認基準第 2 の 2 に規定する包括承認事項として取り扱うものとする。</p> | <p>年金特別会計子どものための金銭の給付勘定補助金に係る承認基準の特例</p> <p>年金特別会計子どものための金銭の給付勘定補助金（厚生保険特別会計児童手当勘定、年金特別会計児童手当勘定並びに年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定補助金を含む。）に係る「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 2 2 条の規定に基づく財産処分については、原則として「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」（平成 2 0 年 4 月 1 7 日会発第 0 4 1 7 0 0 1 号。以下「厚生労働省承認基準」という。）に基づくこととするが、以下については、この承認基準の特例によることとする。</p> <p><u>（新規）</u></p> <p><u>1 申請手続の特例（包括承認事項）</u></p> <p>以下に掲げる財産処分については、厚生労働省承認基準第 2 の 2 に規定する包括承認事項として取り扱うものとする。</p> |

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>(1) ～ (2) 省略</p> <p>(3) 経過年数が10年以上の児童厚生施設等の転用（厚生労働省承認基準別表に掲げる事業及び社会福祉法（昭和26年法律第45号）第106条の4に規定する重層的支援体制整備事業に掲げる事業への転用に限る。）</p> <p>(4) 地方公共団体が行う経過年数が10年未満の児童厚生施設等の補助施設等の一部の転用（※）であって、次の条件をいずれも満たす場合</p> <p>ア 転用後の用途が別添2の別表に掲げる高齢者、障害者、児童等の福祉に関する施設等（厚生労働省所管の補助金等の対象となる事業に係る施設等又は企業主導型保育事業を行う施設に限る。）であること。</p> <p>イ 当該地方公共団体が当該事業に係る社会資源が当該地域において充足しているものとの判断の下に行うものであること。</p> <p>※ 一部の転用に当たるかどうかは、転用後も当初の補助対象事業等が継続されていることで判断される。</p> <p><u>3 国庫納付に関する承認の基準の特例</u></p> <p><u>地方公共団体以外の者が行う経過年数が10年以上の児童厚生施設等の補助施設等に係る財産処分であって、下記アに掲げる条件のいずれかに該当する場合又は、</u>地方公共団体以外の者が行う経過年数が10年未満の児童厚生施設等の補助施設等の一部の転用（※）であって、<u>下記イに掲げる</u>条件を満たす場合については、厚生労働省承認基準第3の2の（1）に規定されていないものについても、同項に規定するものとして取り扱うことができることとする。<u>（いずれの場合も、当該事業に係る社会資源が当該地域において充足していることを前提とする。）</u></p> <p>なお、本取扱いによる場合には、厚生労働省承認基準第3の2の（3）に規定する再処分に関する条件が付されるものとする。</p> <p><u>ア 地方公共団体以外の者が行う経過年数が10年以上の施設等の財産処分</u></p> <p><u>① 転用、無償譲渡又は無償貸付の後に、重層的支援体制整備事業に使用する場合</u></p> <p><u>② 交換により得た施設等において、重層的支援体制整備事業を行う場合</u></p> <p><u>③ 重層的支援体制整備事業に使用する施設等を整備するために、取壊し等を行うことが必要な場合（建て替えの場合等）</u></p> | <p>(1) ～ (4) 省略</p> <p>(3) 経過年数が10年以上の児童厚生施設等の転用（厚生労働省承認基準別表に掲げる事業への転用に限る。）</p> <p><u>※ 児童厚生施設等</u></p> <p><u>平成2年8月7日厚生省発児第123号厚生事務次官通知の別紙「児童館の設置営業要綱」の第2から第4に定める小型児童館、児童センター（大型児童センターを含む。）及び大型児童館（「C型児童館」を除く。）、平成19年3月30日18文科生第587号・雇児発第0330039号文部科学省生涯学習政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知の別添2「放課後児童健全育成事業等実施要綱」に基づく放課後児童健全育成事業を実施するための施設並びに平成26年4月1日雇児発0401第14号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「放課後児童健全育成事業等実施要綱」に基づく放課後児童健全育成事業を実施するための施設。</u></p> <p>(4) 地方公共団体が行う経過年数が10年未満の児童福祉施設等の補助施設等の一部の転用（※）であって、次の条件をいずれも満たす場合</p> <p>ア 転用後の用途が別添2の別表に掲げる高齢者、障害者、児童等の福祉に関する施設等（厚生労働省所管の補助金等の対象となる事業に係る施設等又は企業主導型保育事業を行う施設に限る。）であること。</p> <p>イ 当該地方公共団体が当該事業に係る社会資源が当該地域において充足しているものとの判断の下に行うものであること。</p> <p>※ 一部の転用に当たるかどうかは、転用後も当初の補助対象事業等が継続されていることで判断される。</p> <p><u>2 国庫納付に関する承認の基準の特例</u></p> <p>地方公共団体以外の者が行う経過年数が10年未満の児童福祉施設等の補助施設等の一部の転用（※）であって、<u>次の条件をいずれも</u>満たす場合については、厚生労働省承認基準第3の2の（1）に規定されていないものについても、同項に規定するものとして取り扱うことができることとする。</p> <p>なお、本取扱いによる場合には、厚生労働省承認基準第3の2の（3）に規定する再処分に関する条件が付されるものとする。</p> <p><u>ア 転用後の用途が別添2の別表に掲げる高齢者、障害者、児童等の福祉に関する施設等（厚生労働省所管の補助金等の対象となる事業に係る施設等又は企業主導型保育事業を行う施設に限る。）であること。</u></p> <p><u>イ 当該事業に係る社会資源が当該地域において充足していること。</u></p> <p>※ 一部の転用に当たるかどうかは、転用後も当初の補助対象事業等が継続されていることで判断される。</p> |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p data-bbox="284 233 1302 264"><u>イ 地方公共団体以外の者が行う経過年数が10年未満の施設等の一部転用</u></p> <p data-bbox="314 279 1466 401">転用後の用途が別添2の別表に掲げる高齢者、障害者、児童等の福祉に関する施設等（厚生労働省所管の補助金等の対象となる事業に係る施設等又は企業主導型保育事業を行う施設に限る。）であること。</p> <p data-bbox="314 415 1466 491">※ 一部の転用に当たるかどうかは、転用後も当初の補助対象事業等が継続されていることで判断される。</p> | |